



2022年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年12月14日

上場会社名 セルソース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4880 URL <https://www.cellsource.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎本理人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 杉祐次郎 (TEL) 0364555308
 定時株主総会開催予定日 2023年1月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年1月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期の業績 (2021年11月1日～2022年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	4,273	46.3	1,571	58.3	1,583	57.4	1,017	56.3
2021年10月期	2,922	57.5	992	138.8	1,006	143.8	651	137.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年10月期	54.54	52.98	31.6	39.8	36.8
2021年10月期	35.17	33.91	27.5	35.2	34.0

(参考) 持分法投資損益 2022年10月期 -百万円 2021年10月期 -百万円

(注) 当社は2021年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	4,599	3,785	81.4	200.37
2021年10月期	3,365	2,720	80.3	145.14

(参考) 自己資本 2022年10月期 3,743百万円 2021年10月期 2,703百万円

(注) 当社は2021年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年10月期	847	△169	14	3,123
2021年10月期	898	△256	9	2,409

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年10月期の業績予想 (2022年11月1日～2023年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,192	21.5	1,625	3.5	1,625	2.6	1,024	0.6	54.81

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年10月期	18,685,800 株	2021年10月期	18,626,400 株
2022年10月期	575 株	2021年10月期	516 株
2022年10月期	18,662,319 株	2021年10月期	18,521,085 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は2021年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年12月14日（水）に、オンラインによる投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2014年11月の「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」と「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」施行を踏まえ、再生医療関連事業の産業化推進と同業での新たな価値創出を目指し2015年11月に創設され、当事業年度は第7期となります。

当事業年度におきましては、新型コロナウイルスの継続的な感染拡大により東京都を含む複数の都道府県において新型コロナウイルス感染症対策が継続され、医療機関への来院患者数が減少する等、業績への一定の下振れ圧力があつたものの、提携医療機関の一層の開拓を継続して進めた結果、新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の終了した下半期を中心に医療機関からのオーダー件数が順調に伸長し、通期では大幅に加工受託件数が増加しました。また、持続的な成長を実現するため、積極的な人財採用や研究開発への投資を進めたことからコストが増加しましたが、効率的な経営を推進した結果、売上高営業利益率（営業利益率）は36.8%（前事業年度比2.8ポイント増）に改善いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は4,273,829千円（前事業年度比46.3%増）、売上総利益は3,064,300千円（前事業年度比47.7%増）、販売費及び一般管理費は1,493,247千円（前事業年度比38.1%増）、営業利益は1,571,052千円（前事業年度比58.3%増）、経常利益は1,583,639千円（前事業年度比57.4%増）、当期純利益は1,017,842千円（前事業年度比56.3%増）となり、創業以来6期連続の増収増益を達成いたしました。

各サービス別の概況は、以下のとおりです。なお当社は、前事業年度より「再生医療関連事業」の単一セグメントを採用しております。

(加工受託サービス・コンサルティングサービス)

加工受託サービス又はコンサルティングサービスの契約を締結した提携医療機関数が前事業年度末から350院増加し、当事業年度末には1,378院と順調に拡大いたしました。その結果、血液由来加工受託サービスと脂肪由来幹細胞加工受託サービスを合計した加工受託件数が前事業年度の15,142件から当事業年度は23,162件に増加するなどし、加工受託サービス・コンサルティングサービスの売上高は伸長しました。

上記の結果、当事業年度の加工受託サービスの売上高は2,776,035千円（前事業年度比51.4%増）、コンサルティングサービスの売上高は356,378千円（前事業年度比14.2%増）となりました。

(医療機器販売)

医療機器販売は、主に美容クリニック等の医療機関に脂肪吸引機器等の医療機器を販売しております。当事業年度の売上高は、取引先への販売の拡大に伴い670,124千円（前事業年度比4.5%増）となりました。

(化粧品販売その他)

化粧品販売はBtoCモデルとBtoBモデルがあります。BtoCモデルは、主に自社Webサイトを中心に自社の化粧品を販売しております。またBtoBモデルは当事業年度に立ち上げており、自社で開発した化粧品原料を販売会社に提供したり、販売会社の委託を受けて自社化粧品原料を用いたOEM製造・販売をしております。当事業年度は、BtoBモデルが伸長し、売上高は471,290千円（前事業年度比249.4%増）となりました。

当社が経営上の主要係数としてモニタリングしている加工受託サービス又はコンサルティング契約を締結した「提携医療機関数」と、血液由来加工受託サービスと脂肪由来幹細胞加工受託サービスを合計した「加工受託件数」及び「営業利益率」の各数値、並びにサービス分類別売上高の四半期（3か月）推移は以下のとおりとなっております。

(金額単位：千円)

	2021/10期 第4四半期	2022/10期 第1四半期	2022/10期 第2四半期	2022/10期 第3四半期	2022/10期 第4四半期	直前四半期 対比
提携医療機関数(期末)	1,028院	1,109院	1,204院	1,301院	1,378院	+77院
加工受託件数	4,294件	4,488件	4,711件	6,892件	7,071件	+179件
営業利益率	38.4%	29.8%	28.1%	38.1%	45.1%	+7.0ポイント
(サービス分類別売上高)						
加工受託サービス	527,631	549,389	581,652	757,135	887,858	+17.3%
コンサルティングサービス	70,012	59,956	59,495	111,772	125,154	+12.0%
医療機器販売	186,000	171,753	159,780	171,745	166,845	△2.9%
化粧品販売その他	34,322	39,818	75,174	135,313	220,982	+63.3%

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は4,599,680千円と前事業年度末から1,234,327千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が714,258千円増加したこと及び売掛金が346,338千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は814,149千円と前事業年度末から169,149千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が102,181千円増加したこと及び買掛金が68,662千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、資本金10,104千円及び資本準備金が10,104千円増加したことに加え、当期純利益1,017,842千円の計上等により、前事業年度末から1,065,177千円増加し、3,785,531千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は3,123,580千円となり、前事業年度末と比較して714,258千円増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は847,603千円(前年同期は898,194千円の増加)となりました。これは主に、法人税等の支払486,086千円及び売上債権の増加346,338千円等があった一方、税引前当期純利益1,583,639千円の計上及び仕入債務の増加68,662千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は169,388千円(前年同期は256,117千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出94,717千円及び投資有価証券の取得による支出36,364千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は14,421千円(前年同期は9,347千円の増加)となりました。これは主に、株式の発行による収入15,519千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

再生医療に対する社会的認知度の一層の高まり等を背景とした提携医療機関数の順調な増加や変形性膝関節症以外の治療用途への当社サービスの広がり等を踏まえ、加工受託サービス、コンサルティングサービス、医療機器販売等は引き続き着実な成長を継続していくものと考えております。化粧品販売その他は、当事業年度に伸長したBtoBモデルが引き続き堅調に推移すると想定しております。

以上の結果、2023年10月期の業績予想は、売上高5,192,702千円(前事業年度比21.5%増)、営業利益1,625,549千円(前事業年度比3.5%増)、経常利益1,625,549千円(前事業年度比2.6%増)、当期純利益1,024,096千円(前事業年度比0.6%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成しておらず、また、当社の事業の大半が日本国内で行われていることから、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の当社事業展開や国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,409,322	3,123,580
売掛金	310,993	657,331
商品及び製品	91,560	121,352
仕掛品	23,747	23,188
原材料及び貯蔵品	50,239	82,482
前渡金	27,827	27,356
前払費用	25,644	47,506
その他	10,054	2,122
貸倒引当金	△3,559	△7,528
流動資産合計	2,945,830	4,077,393
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	34,754	41,340
工具、器具及び備品（純額）	74,406	124,922
リース資産（純額）	957	—
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	110,118	166,262
無形固定資産		
ソフトウェア	9,478	10,480
ソフトウェア仮勘定	1,650	—
無形固定資産合計	11,128	10,480
投資その他の資産		
投資有価証券	143,927	171,429
長期前払費用	35,374	22,850
繰延税金資産	42,614	57,000
敷金及び保証金	76,359	94,264
破産更生債権等	0	0
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	298,275	345,544
固定資産合計	419,522	522,287
資産合計	3,365,353	4,599,680

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,029	109,692
リース債務	1,097	—
未払金	96,419	93,974
未払費用	35,343	23,568
未払法人税等	318,545	420,726
未払消費税等	87,912	101,350
前受金	28,280	31,651
預り金	24,783	8,369
賞与引当金	—	24,591
受注損失引当金	587	9
その他	—	215
流動負債合計	633,999	814,149
固定負債		
長期末払金	11,000	—
固定負債合計	11,000	—
負債合計	644,999	814,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	679,122	689,226
資本剰余金		
資本準備金	589,122	599,226
資本剰余金合計	589,122	599,226
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,436,334	2,454,176
利益剰余金合計	1,436,334	2,454,176
自己株式	△1,444	△1,696
株主資本合計	2,703,134	3,740,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	149	3,045
評価・換算差額等合計	149	3,045
新株予約権	17,069	41,552
純資産合計	2,720,353	3,785,531
負債純資産合計	3,365,353	4,599,680

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
売上高	2,922,232	4,273,829
売上原価	848,207	1,209,528
売上総利益	2,074,025	3,064,300
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	50,193	61,998
広告宣伝費	43,685	39,436
貸倒引当金繰入額	956	3,969
役員報酬	65,250	82,200
給料手当	302,153	409,512
業務委託費	110,783	166,541
地代家賃	50,490	53,167
支払手数料	94,067	157,506
減価償却費	12,203	13,129
研究開発費	71,161	87,562
賞与引当金繰入額	—	33,372
その他	280,638	384,851
販売費及び一般管理費合計	1,081,584	1,493,247
営業利益	992,441	1,571,052
営業外収益		
受取利息	2	7
為替差益	—	20,631
助成金収入	3,177	—
補助金収入	17,388	1,775
受取補償金	—	1,259
その他	177	1,691
営業外収益合計	20,744	25,366
営業外費用		
支払利息	136	11
株式交付費	84	54
為替差損	655	—
有価証券評価損	—	9,549
投資事業組合運用損	5,717	3,163
その他	224	1
営業外費用合計	6,818	12,780
経常利益	1,006,367	1,583,639
税引前当期純利益	1,006,367	1,583,639
法人税、住民税及び事業税	370,830	581,460
法人税等調整額	△15,858	△15,663
法人税等合計	354,971	565,796
当期純利益	651,396	1,017,842

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)		当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(製造原価明細)					
材料費		120,484	19.9	242,837	25.6
労務費		242,884	40.1	262,083	27.7
経費	※1	241,989	40.0	442,819	46.7
当期総製造費用		605,357	100.0	947,740	100.0
期首仕掛品棚卸高		17,962		23,747	
合計		623,320		971,487	
期末仕掛品棚卸高		23,747		23,188	
当期製品製造原価		599,573		948,298	
期首製品棚卸高		31,722		18,688	
合計		631,295		966,987	
他勘定振替高	※2	9,250		11,840	
期末製品棚卸高		18,688		14,079	
受注損失引当金繰入額		478		△578	
製品売上原価		603,834		940,488	
(商品原価明細)					
期首商品棚卸高		52,828	16.4	72,872	19.2
当期商品仕入高		268,386	83.6	306,762	80.8
合計		321,215	100.0	379,634	100.0
他勘定振替高	※3	3,970		3,321	
期末商品棚卸高		72,872		107,273	
商品売上原価		244,372		269,039	
売上原価合計		848,207		1,209,528	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	54,290	188,853
地代家賃	37,153	57,285
消耗品費	36,078	51,109
支払手数料	49,765	44,293
減価償却費	19,135	33,079

※2 製造原価における他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
商品仕入高 (商品原価)	1,173	5,324
広告宣伝費 (販売費及び一般管理費)	1,587	323
研究開発費 (販売費及び一般管理費)	4,840	967
その他 (販売費及び一般管理費)	1,649	5,224

※3 商品原価における他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
材料費 (製造原価)	3,076	2,297
広告宣伝費 (販売費及び一般管理費)	—	1
研究開発費 (販売費及び一般管理費)	84	—
その他 (販売費及び一般管理費)	809	1,022

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、加工受託サービス及び化粧品その他製品については実際総合原価計算を、コンサルティングサービスについては個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	672,818	582,818	582,818	784,938	784,938	△642	2,039,932
当期変動額							
新株の発行	6,303	6,303	6,303				12,607
当期純利益				651,396	651,396		651,396
自己株式の取得						△801	△801
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	6,303	6,303	6,303	651,396	651,396	△801	663,202
当期末残高	679,122	589,122	589,122	1,436,334	1,436,334	△1,444	2,703,134

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	—	—	2,574	2,042,507
当期変動額				
新株の発行				12,607
当期純利益				651,396
自己株式の取得				△801
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	149	149	14,494	14,643
当期変動額合計	149	149	14,494	677,846
当期末残高	149	149	17,069	2,720,353

当事業年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	679,122	589,122	589,122	1,436,334	1,436,334	△1,444	2,703,134
当期変動額							
新株の発行	10,104	10,104	10,104				20,208
当期純利益				1,017,842	1,017,842		1,017,842
自己株式の取得						△251	△251
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	10,104	10,104	10,104	1,017,842	1,017,842	△251	1,037,798
当期末残高	689,226	599,226	599,226	2,454,176	2,454,176	△1,696	3,740,933

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	149	149	17,069	2,720,353
当期変動額				
新株の発行				20,208
当期純利益				1,017,842
自己株式の取得				△251
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	2,896	2,896	24,482	27,378
当期変動額合計	2,896	2,896	24,482	1,065,177
当期末残高	3,045	3,045	41,552	3,785,531

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,006,367	1,583,639
減価償却費	30,534	45,422
長期前払費用償却額	22,293	14,940
敷金償却	1,785	1,318
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,743	3,969
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	24,591
受取利息	△2	△7
支払利息	136	11
為替差損益 (△は益)	△882	△21,621
助成金収入	△3,177	—
補助金収入	△17,388	△1,775
受取補償金	—	△1,259
有価証券評価損益 (△は益)	—	9,549
投資事業組合運用損益 (△は益)	5,717	3,163
株式交付費	84	54
株式報酬費用	14,494	29,117
売上債権の増減額 (△は増加)	△83,476	△346,338
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△33,217	△61,475
前渡金の増減額 (△は増加)	△3,432	471
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,151	68,662
前受金の増減額 (△は減少)	△10,810	3,370
その他	86,641	△37,343
小計	1,023,075	1,318,460
利息の受取額	2	7
利息の支払額	△136	△11
助成金の受取額	3,177	—
補助金の受取額	40,066	13,973
補償金の受取額	—	1,259
法人税等の支払額	△167,990	△486,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	898,194	847,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,838	△94,717
無形固定資産の取得による支出	△6,620	△4,450
投資有価証券の取得による支出	△150,000	△36,364
長期前払費用の取得による支出	△25,524	△14,632
敷金及び保証金の差入による支出	△19,134	△19,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,117	△169,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	12,535	15,519
自己株式の取得による支出	△802	△253
リース債務の返済による支出	△3,188	△1,097
その他	802	253
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,347	14,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	882	21,621
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	652,307	714,258
現金及び現金同等物の期首残高	1,757,015	2,409,322
現金及び現金同等物の期末残高	2,409,322	3,123,580

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、主な変更点は、医療機器販売の一部取引において、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社では、繰延税金資産の回収可能性の判断及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症拡大による当社業績への影響は現時点では限定的であり、当事業年度の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、「再生医療関連事業」のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり純資産額	145.14円	200.37円
1株当たり当期純利益	35.17円	54.54円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	33.91円	52.98円

(注) 1. 当社は2021年11月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	651,396	1,017,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	651,396	1,017,842
普通株式の期中平均株式数(株)	18,521,085	18,662,319
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	686,759	550,200
(うち新株予約権(株))	(686,759)	(550,200)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション 第9回新株予約権 (2021年10月4日取締役会決議、株式の数16,200株)	新株予約権方式によるストックオプション 第9回新株予約権 (2021年10月4日取締役会決議、株式の数15,300株)

(重要な後発事象)

(ストックオプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2022年11月30日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく、ストックオプションとしての新株予約権の発行について決議いたしました。

1. スtockオプションとしての新株予約権を発行する理由

当社の業績向上への意欲と士気を一層高めることを目的として、当社の従業員を対象として第10回新株予約権を無償で発行するものであります。

2. 新株予約権の発行要領

(1) 新株予約権の発行日 2022年12月21日

(2) 新株予約権の発行数 42個(新株予約権1個につき普通株式100株)

(3) 新株予約権の発行価額 金銭の払込みを要しない

(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 4,200株

(5) 新株予約権の行使に関する払込金額

行使価額を割当日である2022年12月21日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)と定め、その行使価額に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額

(6) 新株予約権の行使期間 2024年12月21日から2032年11月29日

(7) 新株予約権行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額

資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。また、新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上述の資本金等増加限度額から上述の増加する資本金の額を減じた額とする。

(8) 新株予約権の割当対象者及び割当数 従業員29名 42個